

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	2022年 10月6日	原子力防災資機材点検・校正業務委託	17,666,000	長崎市平野町23番9号 株式会社富士医科精器長崎支店 専務取締役長崎支店長 越智政明	本業務の対象となる測定器は、全て日本レイテック株式会社(旧:日立製作所)製造のものであり、より精度の高い点検・校正及び補修等の業務に対応できるのは、製造メーカーである日本レイテック株式会社のみである。 平成26年度、平成28年度、平成29年度は一般競争入札で実施した(平成27年度、平成30年度は未実施)が、日本レイテック株式会社の本県唯一の代理店である株式会社富士医科精器長崎支店からの一者応札が続いたため、令和元年度以降からは当該業者との随意契約で実施している。 今年度においても上記の状況に変動はないため、契約の相手方は株式会社富士医科精器長崎支店に限定される。	第167条の2第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	2022年 10月19日	長崎県防災ヘリコプターエンジン交換業務	457,886,000	東京都港区南青山一丁目1番1号 日本エアロスペース株式会社 代表取締役 蔵前 浩	県防災ヘリコプターに積載しているエンジンはフランス・サフラン社製であり、同社同型のエンジン以外に本県防災ヘリに適合するものはない。 サフラン社製エンジンを取り扱う事業者は、国内において日本エアロスペース(株)に限定されるため、一者見積とする。	第167条の2第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	2022年 12月1日	長崎県防災ヘリコプター3,300時間点検整備	156,695,000	東京都港区六本木六丁目10番1号 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 カスタマーサポート部長 荒川 良紀	防災ヘリコプターはエアバスヘリコプター社製であり、交換に要する部品を取り扱っている業者は、県内には存在せず、国内においてもエアバス・ヘリコプタージャパン(株)に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号
4	危機管理監	危機管理課	2023年 3月20日	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報等配信サービス契約	4,932,400	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン株式会社 ウェザーニュース 代表取締役 草開 千仁	防災ヘリコプターの有視界による飛行は、VMC(有視界気象状態)で行わなければならないが、この運航判断に必要な低層の雲(2,000m以下)を監視し低層観測情報を提供しているのは㈱ウェザーニュースしかいない。また、近年多発している集中豪雨(ゲリラ豪雨)は、短時間で甚大な被害を発生させる可能性があり最新の気象予測情報を常に確認する必要があるため、㈱ウェザーニュースが提供している精度の高い防災気象情報、自治体向けの24時間体制の異常気象監視及び防災気象コンサルティング(本県地域内で災害リスクが高まった場合、即電話連絡が入る)が、防災活動に必要不可欠である。	第167条の2第1項 第2号
5	危機管理監	危機管理課	2023年 3月22日	令和5年度原子力防災資機材総合管理システム(NEMS)サービス提供業務	3,036,000	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 株式会社構造計画研究所 代表執行役社長 渡邊 太門	本契約は、内閣府が全国的に利用を推進している原子力防災企業資材管理システム(NEMS)について、ライセンス契約の形態でサービスの提供を受けるものであり、本システムは株式会社構造計画が会春及び運用を行っているため、本契約の相手方は同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	危機管理監	危機管理課	2023年 3月22日	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	7,502,880	東京都千代田区大手町二丁目 3番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨	固定型衛星通信システムは、スカパー-JAST(株) の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)はス カパー-JAST(株)の唯一の総合代理店として国が 整備した固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業 務ができる事業者であり、本県で導入しているシステ ムも同社が整備しており、保守対応が可能な唯一の事 業者である。	第167条の2第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	2023年 3月29日	長崎県防災情報システム運用保守業務委託契約 書	18,579,000	東京都中央区日本橋箱崎町1 9-21 日本アイ・ピー・エム株式会 社 代表取締役 山口 明夫	長崎県防災情報システムは、災害対応等に県・市町等 が活用する防災情報システムの保守運用を行うもので あり、令和4年度に総合評価一般競争入札により日本 アイ・ピー・エム株式会社が落札の上、システム構築 を行ったものである。 当該システムにおいては、日本アイ・ピー・エム株式 会社独自のシステム構成が含まれるため、運用保守に おいても、本システムに係る構造等を熟知し、専門的 かつ高度な知識を有している日本アイ・ピー・エム株 式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
8	危機管理監	危機管理課	2023年 3月31日	令和5年度長崎県防災ヘリコプター運行管理業 務委託	149,449,960	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ株 式会社 代表取締役社長 大人形 鋼 邦	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間 ヘリコプター会社は他にない。防災ヘリの活動には高 度な技術が必要になり、要件を満たす操縦士は限られ る。オリエンタルエアブリッジ社は防災ヘリ導入当初 からの運航実績を持ち、県内の地理的・気象的条件を 熟知し、特に航空消防防災活動に対する経験・知識が 豊富であるため、特別な訓練なしに業務の遂行が可能 である。	第167条の2第1項 第2号
9	危機管理監	消防保安室	2022年 4月1日	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	5,870,225	長崎市桶屋町50-1 一般社団法人 長崎危険物安 全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を 的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習 を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全 協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講 習レベルの確保ができ、同業務を受託できる 団体は他にないため。	第167条の2第1項 第2号
10	危機管理監	消防保安室	2022年 4月1日	工事設備対象設備等の工事又は設備に関する講 習事務委託	3,119,116	長崎市桶屋町50番1号 一般財団法人 長崎県消防設 備協会 理事長 岩永 堅之進	同協会は、工事整備対象設備等の工事又は整備に関し 、専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団 体がないため。	第167条の2第1項 第2号
11	危機管理監	消防保安室	2022年 7月25日	消防通信指令システムの共同化など消防体制維 持強化のための調査研究業務委託	4,510,000	東京都三鷹市中原3丁目14 番1号 一般財団法人 消防防災科学 センター 理事長 荒川 敦	同センターは、令和2年度に本県における「離島の消 防体制の強化」に関する調査研究を実施し、各消防本 部(局)を訪問調査、アンケート調査も行う等、本県 の消防体制の状況・問題点を熟知し、今回の委託の目 的である「通信指令システムの共同整備、共同運用」 、「離島への応援体制の可能性の検証」に対して、課 題に関する必要な知識・問題点に深い理解があり、効 率的で的確な調査研究が可能であり、他に相当の団体 がないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
12	危機管理監	消防学校	2023年 3月31日	消防学校電力需給契約	単価契約 別紙のとおり	大村市東三城町13番地 九州電力株式会社大村営業所 所長 長島 和英	本校の調達電力を含めて管財課が一括で固定単価による一般競争入札を実施したが、参加申請者が無く、入札が成立しなかった。 電力供給者の変更に伴う切替作業に要する時間を考慮すると、新たな供給者による令和5年4月1日からの電力供給開始は困難であることから、現契約供給者であり、固定単価による電力の安定確保・供給が可能な九州電力株式会社と契約することとした。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

(別紙)

所 属 名	消防学校	
契 約 日	令和5年3月31日	
契約の名称	消防学校電力需給契約	
基本料	2,142.78円 / kW	
電力量料金	夏 季	13.37円 / kWh
	その他季	12.44円 / kWh